

# イタリア小規模自治体における地域運営の模索と コミュニティ協同組合

～緊縮政策に抗する市民自治と非営利協同の関係を考える～

講師：田中 夏子さん

イタリア協同組合研究者・農業者、日本協同組合学会会長、  
公益財団法人かながわ生き活き市民基金理事



日時：2019年3月23日（土） 11時～12時15分

場所：新横浜オルタナティブ生活館  
2階 オルタリアン



イタリアといえば、不安定な国政を抱えつつも市民社会が地方自治の権限を行使しながら地域運営の担い手となり、住民参加のもと豊かなまちづくりの実践が積み重ねられている・・・私たちはそんな印象を持っていました。

しかしながら、こうした住民参加の下支えのある強力な地方分権の流れは2000年代の後半以降、急速に変化しているようです。背景にあるのがEUにおける「緊縮政策」。EUの社会政策の研究者たちも「（これまでは社会に）埋め込まれていた新自由主義」が「むき出しの新自由主義」となりつつあると指摘しています。

特に南欧諸国ではその傾向が強く、イタリアでもEUが求める財政基準の達成のために地方分権の拡充に制約をかけ、むしろ国への集権化を促進する方向が強まっています。そうした中、特に小規模な自治体では、そこでの暮らしの保障を掲げ、様々なコミュニティ協同組合が生まれつつあります。緊縮政策に加え、被災（イタリア中部地震）や貧困、失業に直面する地域で、こうしたコミュニティ協同組合がどのような可能性を発揮しているか、事例を中心に報告します。  
(田中 夏子)

## お申込み・お問い合わせ

【連絡先】公益財団法人かながわ生き活き市民基金

住所：〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-2-15  
パレアナビル6階

TEL：045-620-9044 FAX：045-620-9045

Mail：[info@lively-citizens-fund.org](mailto:info@lively-citizens-fund.org)

